

## 参考４－７ 離島市町村における収集運搬料金低減化の取組（例）

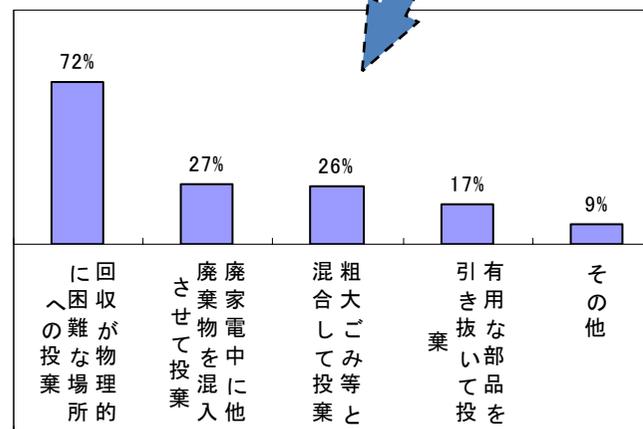
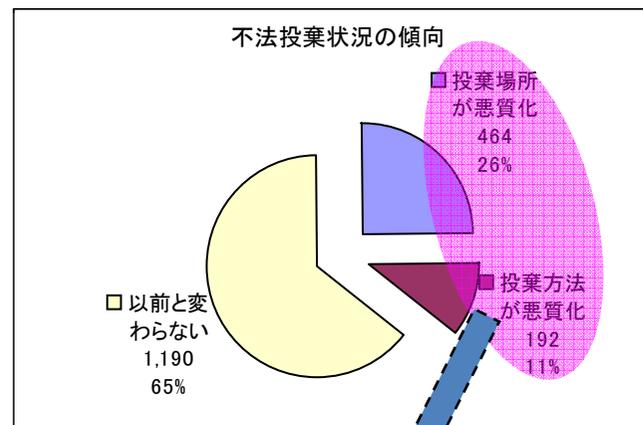
	円滑な家電リサイクル実現のための対策
島内保管	島内保管場所の共同化（八重山地域）
	既存施設の活用（伊豆大島地域、八重山地域）
海上輸送	トラックによる一括輸送（奄美大島地域）
荷揚げ	コンテナの海上輸送において、コンテナの引取日時を指定しない（奄美大島地域）
	船の到着時刻に合わせた引き取り（小笠原地域）
本土輸送	本土輸送用トラックに合わせた島外搬出量の調整（小笠原地域）
輸送全般	島内保管・島外搬出・本土輸送のルート共同化 （伊豆大島地域、小笠原地域、八重山地域）
	船会社との共同交渉（伊豆大島地域）
	行政と小売店等の協力により運送業者から見積りを取って安い業者に委託 （徳之島地域、喜界島地域、種子島地域）

※ 第3回合同会合ヒアリング及び離島地域へのアンケート調査（平成18年）より

出典：第11回合同会合（平成19年7月30日） 事務局資料より作成

## 参考5-1 不法投棄状況の悪質化に係る傾向

- 市区町村における廃家電の不法投棄状況の傾向についてアンケートを実施。
- 対象地方公共団体数：1,846市区町村
- 不法投棄が悪質化していると回答した市区町村が約4割あり、その内容として「回収が物理的に困難な場所への投棄」が最も多かった。

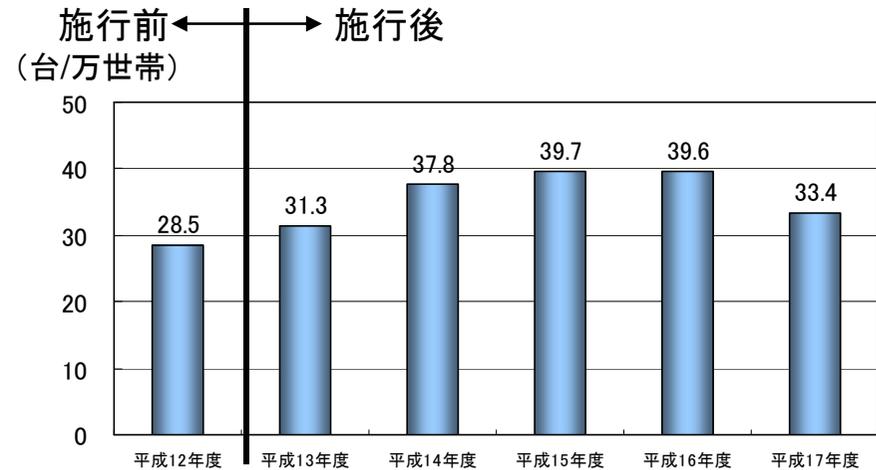


(複数回答可)

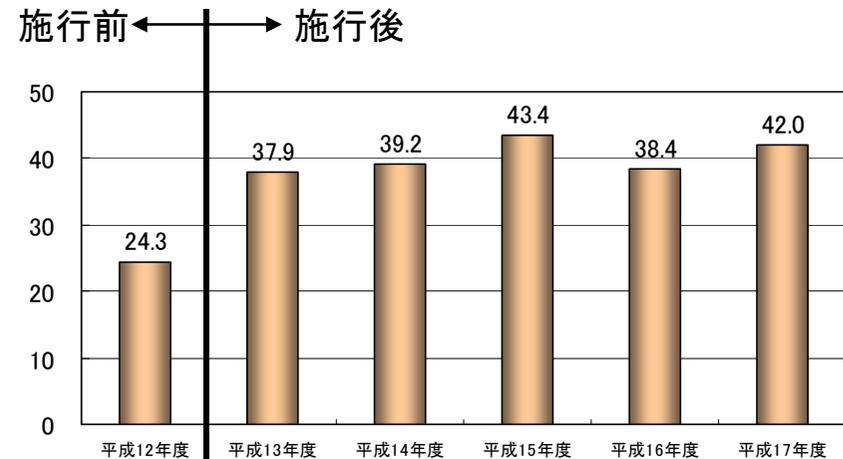
## 参考5-2 都市規模による家電不法投棄台数の比較

- 世帯当たりの不法投棄台数（不法投棄台数／世帯数）を市部と町村部で比較。
- 家電リサイクル法施行後、特に町村部において、世帯当たり不法投棄台数が著しく増加（H12:24.3→H17:42.0 台/万世帯、約73%増）。
- また、行政区域外から持ち込まれ不法投棄された廃家電が1割以上あると推測している地方公共団体が約4割あり、市部と町村部の違いに影響している可能性がある。

### ・市部（68市）



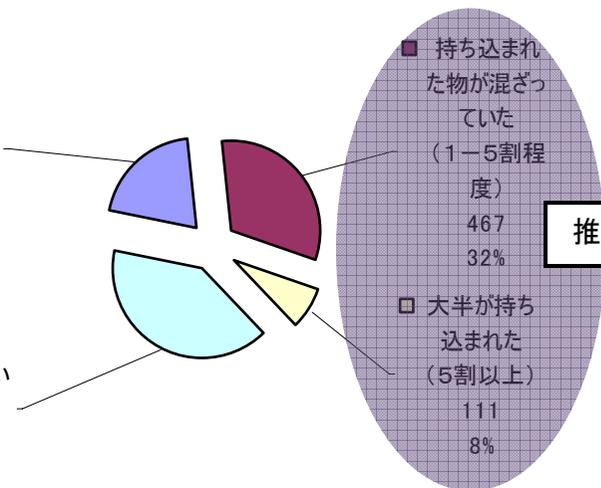
### ・町村部（57町村）



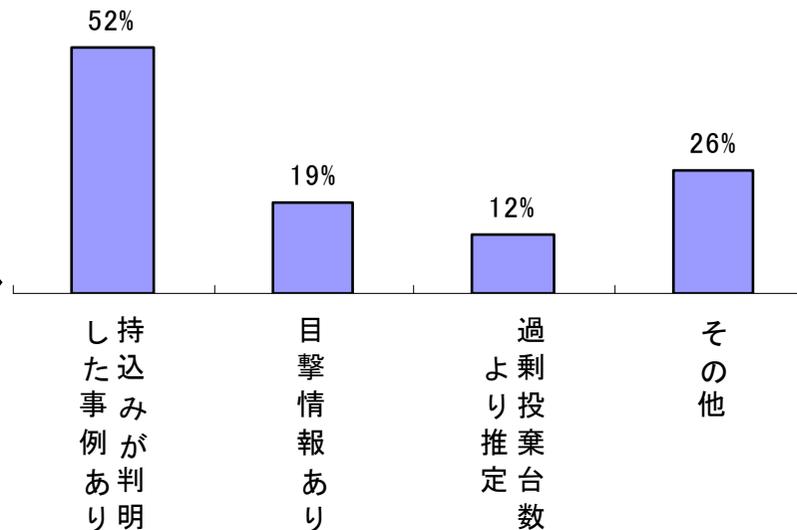
## 参考5-3 行政区域外から持ち込まれた不法投棄家電の推定割合

行政区域外より持ち込まれ、  
不法投棄された廃家電4品目の推定割合

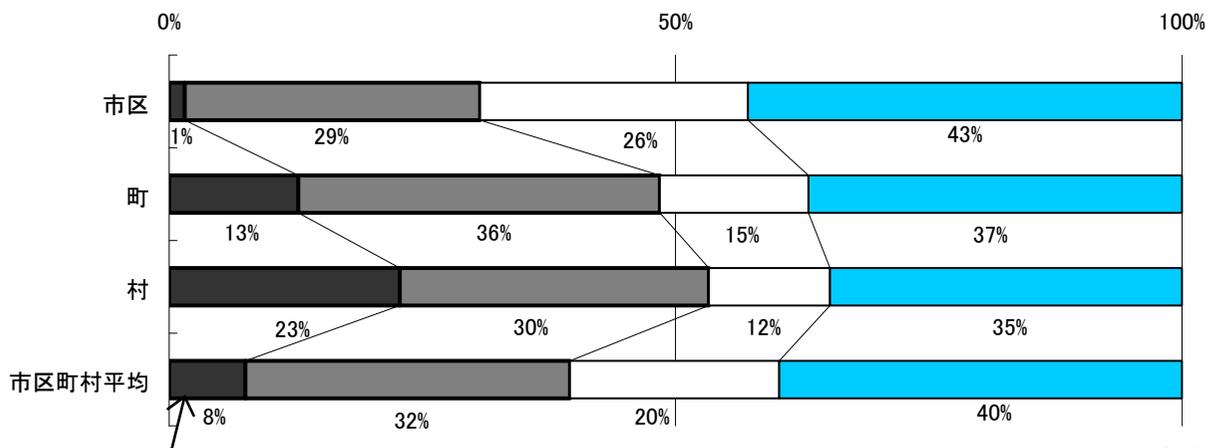
- ほとんど持ち込まれなかった (1割以下) 299 20%
- 分からない 580 40%



推定理由



市区、町、村別の行政区域外から持ち込まれた廃家電4品目の推定割合



対象自治体数1,457

大半が持ち込まれた (50%以上)

持ち込まれた物が混ざっていた (1-5割程度)

ほとんど持ち込まれなかった (1割以下)

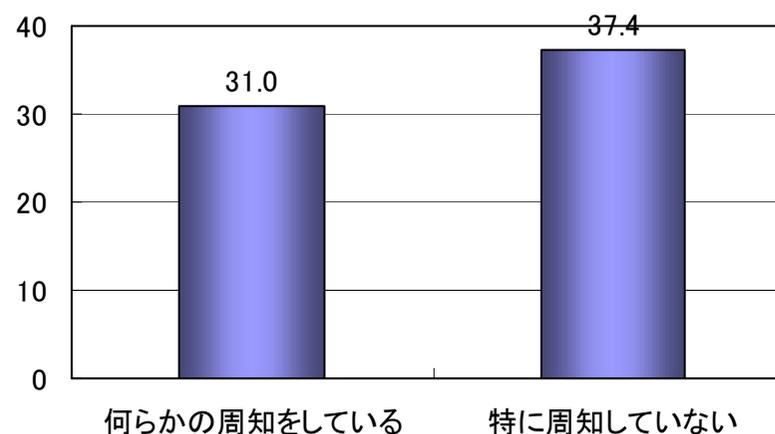
分からない

出典：第10回合同会合配布参考資料（環境省資料）（平成19年7月17日）より作成

## 参考5-4 自治体等における家電リサイクル法に係る普及啓発と不法投棄台数の相関

- 家電リサイクル制度について何らかの周知を行っている市区町村（1,735市区町村）と行っていない市区町村（56市区町村）で世帯当たりの不法投棄台数（不法投棄台数／世帯数）を比較。
- 周知を行っている市区町村の方が不法投棄の発生率が低かった。

（台/万世帯）



（平成17年度）